

小牧市企業新展開支援プログラム (2023～2027) 補助制度実績

※令和6年6月28日時点

1 中小企業振興融資助成金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」の利子に係る信用保証料(90%～100%)を助成 ※限度額 50万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	172	153	15				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 建設業 49 件 2位 卸売・小売業 38 件 3位 サービス(他に分類されないもの)業 20 件
予算額(千円)	39,970	37,489	30,000				
実績額(千円)	26,297	18,608	1,829				
執行率(%)	65.8	49.6	6.1				

●担当部署コメント

コロナ禍の影響下ではより条件のよい融資制度が運用されたことにより R1 より利用が減少していたが、コロナ禍の影響がある程度落ち着いたことにより近年の利用は回復してきている。企業の合理化、設備近代化の促進及び経営の円滑化を図る制度となっている。(コロナ前参考: 平成 31 年度 267 件、37,945,600 円)

【委員用 備考欄】

2 中小企業経済環境適応融資助成金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	愛知県融資制度「経済環境適応融資」の内、「セーフティネット」もしくは、「危機関連保証」の利用、または経済産業省の「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料100%を補助。※限度額 50万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	8	3	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 建設業 2件 2位 製造業 1件 3位 業 件
予算額(千円)	5,000	5,000	5,000				
実績額(千円)	1,195	1,187	0				
執行率(%)	23.9	23.8	0				
セーフティネット 認定件数	323	523	144				

●担当部署コメント

コロナ禍の影響下ではより条件のよい融資制度が運用されたことにより、近年では利用が減少傾向にあるが、コロナ終息後も何らかの要因で急激な経営環境が悪化した際に直ちに対応できるよう用意しておく必要があると考えられる。(コロナ前参考：平成31年度13件、6,009,100円、セーフティネット認定101件)

【委員用 備考欄】

3 小規模事業者経営改善資金融資補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の1/2を補助。 ※限度額 貸付利率の内の1%に相当する額

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	1	4	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 建設業 2件 2位 金融業・保険業 1件 3位 学術研究・ 専門技術サービス業 1件
予算額(千円)	600	600	600				
実績額(千円)	18	107	0				
執行率(%)	3.1	17.9	0				

●担当部署コメント

近年は利用件数が少ないが、これはコロナ影響下で、より条件の良い融資制度を利用したためと思われる。
 中小企業者の負担軽減し、健全な中小企業者の育成を図る制度となっている。
 なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和6年度の利用件数は0件である。(コロナ前参考:平成31年度17件、694,500円)

【委員用 備考欄】

4 小売商業振興対策促進利子補給補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	小規模企業等振興資金の設備に係る融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の70%もしくは100%を補助。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	13	10	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 宿泊業・飲食サービス業 5件 2位 医療・福祉等 2件 3位 サービス業(他に分類されないもの) 2件
予算額(千円)	1,200	1,200	800				
実績額(千円)	614	401	0				
執行率(%)	51.2	33.5	0				

●担当部署コメント

補助事業者の対象が「商業地域」「近隣商業地域」の中小小売業者に限られているため効果が限定的であり、近年の利用件数も減少傾向にある。

また、助成の対象経費が設備資金に対する1年間に支払われた利子のみであることから、中小小売業者の経営安定化や商業振興を図る目的に対する効果は限定的であるが一定数の需要があるため必要であると考え。

なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和6年度の利用件数は0件である。(コロナ前参考:平成31年度13件、615,000円)

【委員用 備考欄】

5 中小企業退職金共済制度助成金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	退職共済制度に加入した事業主へ、その12ヶ月分の掛け金の10%を助成。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	148	145	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 68 件 2位 建設業 20 件 3位 サービス業(他に分類されないもの) 13 件
予算額(千円)	7,078	5,000	5,000				
実績額(千円)	5,610	4,104	0				
執行率(%)	79.3	82.1	0				

●担当部署コメント

助成額の増額や加入後も継続した支援を求める意見もあるが、退職金共済制度に加入してもらい従業員の福祉増進を図ることが一番の目的であり、一定の利用が継続されている。

なお、12ヶ月分の掛け金の支払いが確定後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和6年度の利用件数は0件である。

【委員用 備考欄】

6 中小企業販路開拓支援補助金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	販路開拓のために出展する展示会等の小間料の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

●補助事業の実績 ※上段は計画書、下段は実績報告に基づく

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	43	45	21				◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 36件 2位 卸売業・小売業 8件 3位 建設業 2件 卸売業・小売業 2件
予算額(千円)	9,626	12,000	12,000				
実績額(千円)	9,626	10,179	6,164				
執行率(%)	100	84.8	51.3				
取引件数	186	260	8				
受注金額(千円)	33,315	34,037	4,900				
見積件数	399	356	130				

●担当部署コメント

幅広い業種で多くの補助実績があり、販路開拓へのチャレンジに寄与する制度と考えられる。
 オンライン展示会や海外展示会も補助対象としており、アフターコロナ社会や海外への販路拡大を目指す企業の利用も見据えた運用により申請実績も一定数出ている。

【委員用 備考欄】

7 中小企業知的財産権取得事業費補助金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	国内における特許の出願及び出願審査請求又は国内実用新案登録の出願にかかる経費の1/2を補助。 ※限度額 1つの知的財産権につき15万円及び1事業者あたり年度につき50万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 8件 2位 建設業 2件 3位 卸売業・小売業 1件 不動産業、物品賃貸業 1件
利用件数	5	10	3				
予算額(千円)	3,000	3,000	3,000				
実績額(千円)	560	1,356	403				
執行率(%)	18.7	45.2	13.5				

●担当部署コメント

補助実績は毎年一定数あり、企業の新たなチャレンジ支援として、知的財産の活用を推進し、企業価値の向上に寄与する制度だと考えられる。

また、半導体など取引先が海外に亘るものだと、複数の国での知的財産権取得が必要になることから、「6 販路開拓支援補助金」同様、海外における知的財産権取得についても補助対象とするか否かを検討する必要があると考えている。

【委員用 備考欄】

8 中小企業新産業技術開発支援補助金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善及び製品開発等に必要な依頼試験等を利用する際の 手数料や利用料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	14	13	0				◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 13件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	4,000	4,000	4,000				
実績額(千円)	1,847	2,669	0				
執行率(%)	46.2	66.7	0				

●担当部署コメント

製造業を中心に補助実績は毎年一定数あり、企業の新技術等の研究開発や、製品の品質向上といった新たなチャレンジに寄与する制度だと考えられる。

【委員用 備考欄】

9 中小企業環境保全対策設備等導入補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化（戦略2にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等に要する費用の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり500万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	2	4	0				◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 4件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	7,216	14,832	10,000				
実績額(千円)	7,216	14,832	0				
執行率(%)	100.0	100.0	0				

●担当部署コメント

工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等を実施する中小企業への補助制度であり、中小企業の周辺地域との相隣環境の改善に向けた取組を支援することにより、市内企業の流出防止等に寄与する制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

10 地場産品創出支援補助金【NEW】

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	新たな地場産品の開発・生産等を行うために設置する機械装置、システム等の導入費用の1/2を補助。 ※限度額100万円 ※電子商取引市場への登録又はこまき応援寄附金お礼の品認定申請が条件

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数			0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)			5,000				
実績額(千円)			0				
執行率(%)			0				
電子商取引市場登録件数							
応援寄附金お礼の品認定申請件数							

●担当部署コメント

新たな地場産品商品開発・製造に向けた設備導入に要する経費を補助することにより、EC 市場・ふるさと納税返礼品登録等による、地場産品のPRや新たな販路の開拓・雇用創出につなげ、市内産業の活性化寄与する制度であると考えられる。
 なお、元気な愛知のまちづくり補助金 250 万円の補助を県の要望しており、8 月に内示予定

【委員用 備考欄】

11 中小企業省エネルギー設備等導入補助金

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	省エネルギー診断に係る費用の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり10万円 省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入した際に、取得費用の1/4を補助。 ※限度額 年度あたり100万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	9	7	2				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 5件 2位 医療福祉 2件 3位 卸売業・小売業 1件 建設業 1件
予算額(千円)	6,374	12,000	12,000				
実績額(千円)	5,283	4,987	1,000				
執行率(%)	82.9	41.6	8.3				
CO2 排出 削減予測量/年	93.9t	85.1t	9.5t				
電気料金 削減予測金額/年	4,636	5,333	499				

●担当部署コメント

SDGs、脱炭素(ゼロカーボン)が徐々に社会に普及する中で事業者が今後取り組むきっかけとなる制度と考えられる。

また、他自治体でも同様の補助金が創設され、比較的安価で省エネルギー診断を行う(一社)省エネルギーセンター等の対応が難しい状況を踏まえ、今年度から省エネルギー診断に係る費用も補助対象としている。

【委員用 備考欄】

12 中小企業ウェブサイト・EC サイト導入支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業の DX と低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	自社 EC サイト導入及びホームページの開設・改修に要する経費の1/2を補助。 ※限度額15万円(ウェブサイト)、20万円(ECサイト) ※前年度受給者は対象外

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		65 件	17 件				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 18件 2位 建設業 13件 3位 生活関連サービス業・ 娯楽業 10件
予算額(千円)		12,000	12,000				
実績額(千円)		10,226	2,489				
執行率(%)		85.2	20.7				
WEB 開設		28 件 3,503	7 件 939				上段:件数 下段:補助額(千円)
WEB 改修		22 件 2,799	8 件 1,200				
EC 開設		4 件 1,008	1 件 150				
EC 改修		4 件 1,100	1 件 200				
WEB+EC 改修		7 件 1,815					

●担当部署コメント

令和4年度まで実施した小規模事業者情報発信支援補助金の発展的に拡大し、令和5年度より新設したものである。

起業・会社設立補助金と合わせてウェブを開設するケースが見受けられたり、デジタル化、販路開拓、人材確保などの他の補助金と併用することにより、取引先拡大、人材確保に一層効果が得られるものと思われる。

【委員用 備考欄】

13 中小企業デジタル化支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業の DX と低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	社内の生産性向上に向けたデジタル技術 (AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、RPA(手作業や PC 業務の自動化)、クラウドサービス)を導入する際に要する経費の1/2を補助。 ※限度額 100 万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		14 件	19 件				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 15件 2位 医療、福祉業 5件 3位 建設業 2件 運輸業, 郵便業 2件
予算額(千円)		26,577	48,000				
実績額(千円)		26,325	13,683				
執行率(%)		99.1	28.5				
AI		1	0				
IoT		4	5				
RPA		1	7				
クラウド		8	7				

●担当部署コメント

企業新展開支援プログラムの改定時の実施したアンケートにおいてもDXの必要性が徐々に認識されている中で、事業者のDX・デジタル化の取組推進に向け令和5年度より新設した制度である。

令和5年度は、当初予算 18,000 千円、補助限度額 300 万円としたが、予想を超える反響があり、約3カ月で受付を終了したため、令和6年度は予算額 48,000 千円に増額するとともに、限度額 100 万円とし、より多くの事業者にご利用いただけるよう見直した。

また、昨年度に引き続き、新産業振興センターと連携する中で、デジタル化の支援を図っており、市内企業の生産性向上を目指したい。

【委員用 備考欄】

14 企業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度としての補助。 ※補助対象経費(固定資産評価額)の8%~14%を補助率とする。 ※限度額 ①工場等新增設事業…1億5,000万円 ②既存工場等入居事業…1,500万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	1	3	2				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度累計) 1位 製造業 5件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	38,640	144,841	122,334				
実績額(千円)	38,276	144,841	83,535				
執行率(%)	99.1	100.0	68.3				

●担当部署コメント

一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、工場等の立地のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

15 高度先端産業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	高度先端産業に係る工場の新增設等に要する固定資産取得費用の 25% を補助。 ※限度額 2億円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	0	0	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	0	0	0				
実績額(千円)	0	0	0				
執行率(%)	0	0	0				

●担当部署コメント

高度先端産業に係る工場の新增設等を行う中小企業に対し、愛知県と連携して補助する制度である。これまで補助実績はないものの、中小企業の高度先端産業に係る工場の新增設等のインセンティブとして必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

16 企業立地インフラ整備支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	工場等の新設又は増設をする事業者が行ったインフラ整備に要する費用の1/2を補助。 ※限度額 500万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	1	0	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	5,000	0	0				
実績額(千円)	5,000	0	0				
執行率(%)	100.0	0	0				

●担当部署コメント

工場等の新設又は増設に伴うインフラ(道路・水路・水道施設)整備を行う事業者への補助制度である。これまでの補助実績は2件に留まっているものの、今後、補助案件の予定もあり、工場等の立地に伴うインフラ整備の支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

17 市内企業再投資促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	20年以上愛知県内に立地する工場等を有し、かつ、10年以上市内に立地する工場等を有する企業の工場、研究所の新增設等に係る固定資産取得費用の一部を補助。 ・補助率 5%(大企業)、10%(中小企業) ・限度額 5億円(大企業)、10億円(中小企業)

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	0	1	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 1件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	0	38,675	151,774				
実績額(千円)	0	38,675	0				
執行率(%)	0	100.0	0				

●担当部署コメント

長年にわたり市内に立地する工場等を有する事業者の市内再投資(市内における工場等の新增設等)を愛知県と連携して補助する制度である。これまでの補助実績は12件であり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、市内再投資のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

18 中小企業次世代産業設備等導入補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業分野(航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿等)における製品の開発、生産等を行うための新たな設備等の取得に要する費用の10%を補助。 ※限度額 1,000万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	1	6	1				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 7件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	6,400	22,148	20,000				
実績額(千円)	6,400	22,148	1,546				
執行率(%)	100.0	100.0	7.7				

●担当部署コメント

次世代産業分野において新たに設備等を導入する中小企業への補助制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、次世代産業分野における新たな設備等の導入のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

19 次世代産業インターンシップ受入助成金

戦略2	産業集積の強化（戦略4にも該当あり）
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	市内に製造拠点等を有する次世代産業関連企業のインターンシップの受入に要した費用の一部を助成。 ※受け入れた学生1人につき1日当たり8,000円 ※ 限度額 96,000円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	8	10	0				◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 7件 2位 学術研究, 専門・技術サービス業 3件
予算額(千円)	480	480	600				
実績額(千円)	440	376	0				
執行率(%)	91.7	78.3	0				

●担当部署コメント

インターンシップを受け入れた次世代産業関連企業への助成制度である。制度創設年度(令和4年度)及びその翌年度に一定の助成実績があり、今後も一定の助成案件が予定されていることから、次世代産業関連企業の積極的なインターンシップの受入を促進し、産業人材の育成、将来的な雇用確保等に繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

20 航空機部品製造認証取得支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の1/2を補助。 ※限度額 1認証あたり150万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	0	0					◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	0	0					
実績額(千円)	0	0					
執行率(%)	0	0					

●担当部署コメント

航空機産業への新規参入や製造分野の拡大に当たって必要となる JISQ9100 認証等の航空機固有の認証を取得する事業者への補助制度である。制度開始以降、毎年度実績はあったものの、令和2年度以降は補助実績がなく、これは、コロナ禍等の影響により航空機産業への新規参入等の取組を控える傾向にあったためと考えられる。なお、この補助金については、令和6年度より新規に創設した「航空宇宙産業認証費補助金」に統合している。

【委員用 備考欄】

2 1 航空宇宙産業認証費補助金【NEW】

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	① JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の1/2を補助。 ※限度額 1認証あたり150万円 ※令和5年度までの「航空機部品製造認証取得支援補助金」を統合 ② 保有する JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を更新する中小企業者に対して、更新費用の1/2を補助。 ※限度額 令和6年度 20万円、令和7年度 15万円、令和8年度 10万円 ※令和8年度末で終了

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数			0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)			4,000				
実績額(千円)			0				
執行率(%)			0				

●担当部署コメント

航空宇宙産業関連企業の集積の維持・強化を図ることを目的に、航空宇宙産業における固有の認証である JISQ9100 認証等を取得する事業者及び保有する当該認証を更新する中小企業者に対し、当該認証の取得費用及び更新費用を補助する制度として、令和6年度から新たに創設した補助制度である。取得費用の補助については令和5年度までの「航空機部品製造認証取得支援補助金」を統合したものであり、更新費用の補助については令和3年度から令和5年度までの各年度

に単年度実施した「航空機等部品製造認証維持支援補助金」をベースに、補助対象者を中小企業に限定し、補助率及び限度額を見直した上で、補助期間を令和6年度から令和8年度までの3年間に限定し、実施するものである。

本市は、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定当初から参画しているほか、市内には、名古屋市の次に多い、県内で2番目の企業数の航空宇宙産業関連企業が集積しており、市内航空宇宙産業関連企業における航空宇宙産業に係る事業継続を促し、本市の航空宇宙産業関連企業の集積を維持していく必要があること、また、更新費用の補助については、令和6年度から令和8年度までの3年間、毎年度一定の補助実績が見込まれることから、本市における航空宇宙産業関連企業の集積の維持・強化を図る上で必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

22 次世代産業販路開拓支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業の販路開拓のため出展する展示会等の小間料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり100万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	0	1	1				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 1件 1位 学術研究, 専門・技術サービス業 1件 3位 業 件
予算額(千円)	0	1,000	2,000				
実績額(千円)	0	1,000	432				
執行率(%)	0	100.0	21.6				

●担当部署コメント

令和5年度から旧:航空宇宙産業販路開拓支援補助金の補助対象の拡大及び名称の変更を行い、次世代産業の販路開拓のため展示会等に出展する事業者への補助制度とした。旧制度における近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍における特別対策として、他の機関による展示会等の出展料の支援策が行われたためである。旧制度においては近年を除き毎年度一定の補助実績があり、また、令和5年度の補助実績もあり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、今後の次世代産業の販路開拓の支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

23 次世代産業人材育成研修費補助金

戦略2	産業集積の強化（戦略4にも該当あり）
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得させるための研修等の受講料の2/3を補助。 ※限度額 1回の研修等につき従業員等1人あたり10万円 1補助対象者につき1年度あたり25万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		2	0				◆利用者の業種 上位3業種 （令和5～9年度累計） 1位 製造業 1件 1位 学術研究, 専門・技術サービス業 1件 3位 業 件
予算額(千円)		99	1,500				
実績額(千円)		99	0				
執行率(%)		100.0	0				

●担当部署コメント

次世代産業人材の育成を図るため、令和5年度から新たに創設した補助制度である。制度創設年度（令和5年度）に一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、市内に製造拠点等を有する企業の従業員等が、次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得するための研修等を受講するための支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

24 起業・会社設立支援補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	会社設立までに要する費用(定款認証、登記申請、司法書士等への報酬など)の1/2を補助。 ※限度額 20万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	31	35	10				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 建設業 16件 2位 その他サービス業 9件 3位 医療, 福祉 4件
予算額(千円)	4,500	6,000	6,000				
実績額(千円)	3,697	4,418	1,593				
執行率(%)	82.1	73.6	26.6				

●担当部署コメント

コロナ禍以降(R2以降)、年間利用件数が30件を超えており制度創設時より近年多く利用されている。
小牧商工会議所や市内金融機関から本制度の紹介を受けて申請される方もおり、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

【委員用 備考欄】

25 創業支援利子補給補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	創業資金に係る金銭消費貸借契約に基づく第1回利子の支払日から起算して36月以内に支払った利子100%を補助。 ※限度額 年度あたり10万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	38	36	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)	2,450	2,450	2,450				
実績額(千円)	2,038	1,532	0				
執行率(%)	83.2	62.6	0				

●担当部署コメント

創業時の初期投資への負担軽減は効果が高いと考えられ、起業・会社設立支援補助金と合わせて、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

なお、令和6年度事業は、令和7年1月中が申請期間のため、現在は実績がゼロとなっている。

【委員用 備考欄】

26 中心市街地空き店舗活性化支援補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	中心市街地の対象エリアの空き店舗を借りて、小売、飲食、サービス業等を開業する場合、店舗の借用自体に係る賃借料(敷金・礼金等は除く)の1/2を補助。 ※ 限度額 1月あたり5万円(36月以内)

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度新規累計) 1位 生活関連サービス業 ・娯楽業 4件 2位 宿泊業・飲食 サービス業 2件 3位 卸売業・小売業 1件
利用件数 (うち新規件数)	7件 (4件)	7件 (1件)	4件 (0件)				
予算額(千円)	3,000	5,000	5,000				
実績額(千円)	2,315	3,212	2,400				
執行率(%)	77.1	64.2	48.0				
営業店舗数	13	12	12				累計補助件数(店舗数) 20件

●担当部署コメント

新築物件の整備や賃借と比較して安価な空き店舗を借りて事業を行う事業者への補助であり、新たな事業者の発掘やチャレンジ支援と対象エリアの中心市街地の活性化に寄与する制度であると考えられる。

ただし、補助終了後に退去する例も散見される為、支援の在り方を再検討する必要があると思われる。

【委員用 備考欄】

27 人材育成研修費補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	中小企業大学校、ポリテクセンター中部、小牧商工会議所が実施する研修制度を利用する際の受講料 1/2を補助。 ※限度額 1人あたり10万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数	20	25	2				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 22件 2位 その他サービス業 2件 3位 業 件
予算額(千円)	1,200	1,500	1,500				
実績額(千円)	923	931	35				
執行率(%)	76.9	62.1	2.3				

●担当部署コメント

令和5年度より中部職業能力開発促進センターの生産性向上支援訓練も補助対象に追加したが、事業者アンケートの結果からも企業は人材育成の重要度を高く認識しており、今後も必要性が高い制度と考えられる。

【委員用 備考欄】

28 人材確保支援補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	人材確保のために就職情報サイト(スクナビ等)への掲載や、求人活動を目的とした合同説明会等に出展する事業者に対して、その経費の 1/2 を補助。 ※限度額 (サイトへの掲載)年度あたり10万円 (合同説明会への出展)年度あたり20万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		11	3				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 製造業 6件 2位 建設業 2件 3位 教育・学習支援業 1件
予算額(千円)		9,000	4,500				
実績額(千円)		1,775	330				
執行率(%)		19.7	7.3				
スクナビ 登録事業者数		12	12				
スクナビ 登録学生数		800	860				

●担当部署コメント

令和5年度より新設し補助実績は 11 件である。市内の中小企業者等が求人マッチングサイトへの登録や合同企業説明会に出展した際に要する費用の補助制度であり、必要な人材確保を支援する制度となっている。なお、スクナビ登録事業者と登録学生がマッチングし、内定した案件が1件あると伺っている。

【委員用 備考欄】

29 副業・兼業人材活用支援補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	副業人材マッチングプラットフォームへ掲載する事業者に対し、そのサービス利用者の一部を補助。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		0	0				◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度累計) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
予算額(千円)		3,000	1,500				
実績額(千円)		0	0				
執行率(%)		0	0				

●担当部署コメント

令和5年度に新設した。利用実績は0件である。引き続き、愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携して今後も周知を行い、利用促進をはかる。

【委員用 備考欄】